

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第57期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田 均

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	18,058,624	17,683,864	15,335,460	13,779,022	12,692,142
経常利益 (千円)	90,068	256,482	351,779	365,004	111,931
当期純利益 (千円)	66,396	131,212	254,380	384,132	51,964
包括利益 (千円)				343,874	56,288
純資産額 (千円)	5,154,615	5,264,426	5,446,451	5,731,623	5,729,432
総資産額 (千円)	20,616,290	19,457,160	17,393,131	16,955,306	16,250,996
1株当たり純資産額 (円)	337.66	353.59	373.26	392.88	392.76
1株当たり当期純利益 (円)	4.35	8.68	17.34	26.33	3.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	27.1	31.3	33.8	35.3
自己資本利益率 (%)	1.3	2.5	4.7	6.9	0.9
株価収益率 (倍)	23.2	9.8	5.9	4.9	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,873	677,641	1,377,122	910,824	580,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,519	271,259	55,591	131,999	144,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,463	422,034	1,392,372	705,949	534,580
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,000,154	1,007,235	911,563	984,438	885,403
従業員数 (名)	433	388	348	337	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第53期、第54期、第55期並びに第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、第57期は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	17,115,662	15,369,900	14,006,046	12,759,325	11,778,515
経常利益	(千円)	78,983	222,160	337,373	348,396	86,999
当期純利益	(千円)	60,134	104,342	244,594	376,572	32,204
資本金	(千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数	(千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額	(千円)	5,169,270	5,137,630	5,317,254	5,594,866	5,572,915
総資産額	(千円)	20,354,223	18,662,604	16,852,223	16,472,223	15,752,660
1株当たり純資産額	(円)	338.62	345.07	364.40	383.51	382.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2 ()	2 ()	4 ()	4 ()	2 ()
1株当たり当期純利益	(円)	3.94	6.90	16.67	25.81	2.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.4	27.5	31.6	34.0	35.4
自己資本利益率	(%)	1.2	2.0	4.7	6.9	0.6
株価収益率	(倍)	25.6	12.3	6.2	5.0	56.6
配当性向	(%)	50.8	29.0	24.0	15.5	90.6
従業員数	(名)	399	303	275	271	264

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第53期、第54期、第55期並びに第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、第57期は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和31年8月 香川県木田郡牟礼村(現 高松市)大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年9月 大阪営業所開設。
同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所(岡山県久米郡美咲町)を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック(カラーブロック)及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター(現 東関東営業所)開設。
- 昭和56年3月 中山工業株式会社(香川県高松市)徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年9月 日興コンクリート有限会社(兵庫県姫路市)を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社(香川県木田郡三木町)を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年3月 福岡センター(現 福岡営業所)開設。
同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年8月 北関東工場(茨城県北茨城市)新設、コンクリート舗装材(ペイブロック)の製造販売を開始。
- 平成4年9月 株式会社サンマスター(現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成5年2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成9年4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
同 年8月 株式会社ヤマウと企業提携基本契約締結。
- 平成14年1月 株式会社サンキャリア(連結子会社)の株式を追加取得。
同 年2月 株式会社サンズの本店を志度工場内(香川県さぬき市)に移転。
- 平成16年6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年8月 西播工場(兵庫県姫路市)休止。
同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得(平成20年4月より連結子会社)。
- 平成20年4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

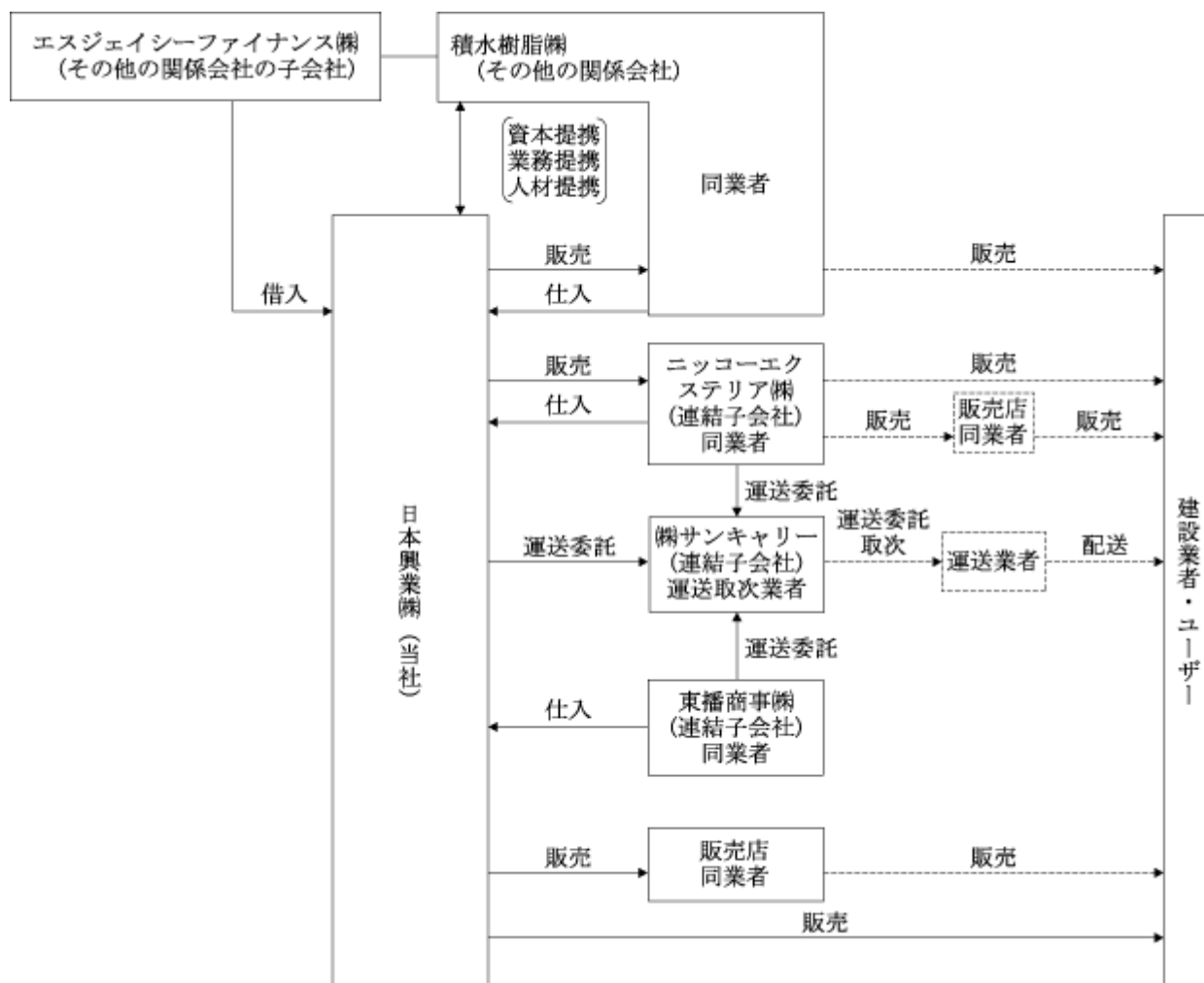
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 都市環境事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、レンガ、擬木などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けの積みブロック、ガーデン製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。
- 土木事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運 営	100.0		当社製品の運送取次 役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品 および合成木材の製造、 販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任6名 (うち当社従業員4名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂 と金属の複合製品の製 造、販売	0.4	23.8	業務提携、人材提携、資本提 携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市環境事業	96
エクステリア事業	46
土木事業	114
報告セグメント計	256
全社(共通)	68
合計	324

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264	43.4	15.5	4,079

セグメントの名称	従業員数(名)
都市環境事業	90
エクステリア事業	23
土木事業	92
報告セグメント計	205
全社(共通)	59
合計	264

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により国内景気は大きく影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動の正常化が進むなか、欧州での金融・財政危機に伴う急激な円高が一服するなど、一部では回復に向けた歩みを見せつつあります。しかしながら、電力供給不安や原油価格の上昇などの影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が持続しております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成23年の新設住宅着工戸数が前年比2.6%増の83万4,117戸と2年連続の増加となったものの依然として低水準で推移している一方、国や地方の公共事業は、東日本大震災の復興や防災・減災に向けた予算計上は行われましたが、予算執行の遅延や一部留保の影響が依然として残るなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズへの柔軟でスピーディーな対応を通じてマーケットシェアの拡大を図るため、新製品の上市や営業体制の一部見直しなどにより収益の確保に取り組んでまいりました。また、全社的な経費削減を継続的に展開し、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業における予算執行の遅延や一部留保の影響を払拭することができず、売上高は126億92百万円（前年比7.9%減）となりました。

損益面については、主に売上高の減少により、営業利益は75百万円（前年比76.4%減）、経常利益は1億11百万円（前年比69.3%減）、当期純利益は、税制改正に伴う法人税率の変更による影響もあり51百万円（前年比86.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

都市環境事業

主要な売上を占める舗装材は、景観性を重視した新製品が好調に推移したものの、東日本大震災の影響に伴い、関東および東北地域においては主に大型物件の納期ずれこみにより、関東以西の地域においては公共事業の発注遅延や予算執行の一部留保による影響が残ったことなどにより、主力製品である「バリアフリーペイブ」などが苦戦を強いられました。一方、ファニチュア関連製品については、「東京スカイツリー」などの大型物件向け擬石製品が堅調に推移いたしましたが、舗装材の減収をカバーするには至らず、当セグメントの連結売上高は44億30百万円（前年比10.9%減）、営業損失は57百万円（前年は1億54百万円の利益）となりました。

エクステリア事業

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、引き続き営業拠点の見直しなど効率的な販売体制の再構築に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。主力製品である立水栓は堅調に推移したものの、外構予算の節約化傾向が持続し価格競争が激化するなかで、積材製品や敷石・擬木製品が減収となったことなどにより、当セグメントの連結売上高は12億60百万円（前年比10.9%減）、営業損失は540千円（前年は12百万円の利益）となりました。

土木事業

国や地方の公共事業における予算執行の遅延や一部留保の影響が残ったことで、重圧管や擁壁製品などが減収となった一方、津波対策のための防潮堤補強工事に当社の埋設型砕製品が採用されるなど大型の民間工事はあったものの、公共工事関連の減収の影響を払拭するには至らず、当セグメントの連結売上高は70億円（前年比5.3%減）、営業利益は1億35百万円（前年比12.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、99百万円（10.1%）減少し、8億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億10百万円に加え、売上債権の減少、減価償却費などによる資金増加の一方、仕入債務の減少、法人税等の支払を行ったことにより、営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して3億30百万円減少（前年比36.3%減）し、5億80百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等を行ったことにより、投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して12百万円増加（前年比9.5%増）し、1億44百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済、配当金の支払等を行ったことにより、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して1億71百万円減少（前年比24.3%減）し、5億34百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
都市環境事業(千円)	1,554,027	97.2
エクステリア事業(千円)	427,474	93.3
土木事業(千円)	2,456,040	101.5
合計(千円)	4,437,542	99.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
都市環境事業(千円)	1,430,901	90.2
エクステリア事業(千円)	504,638	88.5
土木事業(千円)	3,175,059	93.8
合計(千円)	5,110,600	92.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
都市環境事業(千円)	4,430,641	89.1
エクステリア事業(千円)	1,260,760	89.1
土木事業(千円)	7,000,740	94.7
合計	12,692,142	92.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社(本社大阪市)と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間(以後2年毎の自動更新)となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		平成9年5月13日

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、88百万円であります。

(1) 都市環境事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

特殊遮熱材を混練することにより、都市部におけるヒートアイランド現象を効果的に抑制することができる遮熱性に優れた舗装ブロックや、細長形状の組合せにより織物をイメージした繊細な空間演出を可能とした透水性デザインブロックなどを開発いたしました。

・ファニチュア

防災拠点としての機能が期待される公園や学校施設用として、災害時に炊き出し用のかまどとして利用できるベンチや、テントを張って救護施設などに活用できるシエルターなどの防災ファニチュアを開発いたしました。

(2) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

・ガーデン製品アイテム

主力製品である立水栓ユニットについて、アルミ製立水栓のカラーリニューアルなどによるラインナップ強化を進めるとともに、再生木材を用いたペット用のシャワーブレイスなどを開発いたしました。

・外構製品

再生木材を用い、保水性の高い植栽ユニットと組合せることができる目隠しフェンスや、独自の加工技術により和風モダンから洋風モダンまで幅広く対応できるコンクリート化粧ブロックなどを開発いたしました。

(3) 土木事業

防災・減災ならびに維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

防災・減災分野では、法面の表面剥離や崩壊を防ぐとともに復旧にも供される大型積みブロック製品のリニューアルを実施したほか、津波対策のための防潮堤の嵩上げを効果的に実現するために、従来の高耐久性埋設型枠技術に耐塩害仕様で工期短縮も図れる機能を付加いたしました。

維持補修分野では、海岸部における構造物の耐久性を高めるために耐塩害性能を付加したボックスカルバートや、従来の方式よりも安全で簡易にボックスカルバートを取替施工できる横引き工法、自転車などの安全走行に配慮し、排水性舗装にも対応した側溝蓋などを開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億87百万円（前連結会計年度末は87億78百万円）となり、5億90百万円減少いたしました。減少の主なものは、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少（前期比5億6百万円減）であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、80億63百万円（前連結会計年度末は81億77百万円）となり、1億13百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことによる有形固定資産の減少（前期比94百万円減）であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、99億50百万円（前連結会計年度末は104億26百万円）となり、4億75百万円減少いたしました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前期比2億94百万円減）ならびに短期借入金の減少（前期比1億5百万円減）であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億70百万円（前連結会計年度末は7億97百万円）となり、2億26百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比3億円減）であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、57億29百万円（前連結会計年度末は57億31百万円）となり、2百万円減少いたしました。減少の主なものは、利益剰余金の減少（前期比6百万円減）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により国内景気は大きく影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動の正常化が進むなか、欧州での金融・財政危機に伴う急激な円高が一服するなど、一部では回復に向けた歩みを見せつつあります。しかしながら、電力供給不安や原油価格の上昇などの影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が持続しております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成23年の新設住宅着工戸数が前年比2.6%増の83万4,117戸と2年連続の増加となったものの依然として低水準で推移している一方、国や地方の公共事業は、東日本大震災の復興や防災・減災に向けた予算計上は行われましたが、予算執行の遅延や一部留保の影響が依然として残るなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズへの柔軟でスピーディーな対応を通じてマーケットシェアの拡大を図るため、新製品の上市や営業体制の一部見直しなどにより収益の確保に取り組んでまいりました。また、全社的な経費削減を継続的に展開し、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業における予算執行の遅延や一部留保の影響を払拭することができず、売上高は126億92百万円（前年比7.9%減）となりました。

損益面については、主に売上高の減少により、営業利益は75百万円（前年比76.4%減）、経常利益は1億11百万円（前年比69.3%減）、当期純利益は、税制改正に伴う法人税率の変更による影響もあり51百万円（前年比86.5%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、2億41百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
四国工場 志度製造所 (香川県さぬき市)	都市環境事業 及び エクステリア 事業	生産設備	311,593	223,889	816,068 (118)	20,354	30,280	1,402,185	43
四国工場 志度製造所 (長尾) (香川県さぬき市)	都市環境事業	同上	196,388	25,145	445,011 (47)	6,317	6,433	679,296	2
滋賀ヤード (滋賀県東近江市)	都市環境事業	同上	30,550	859	1,142,609 (54)			1,174,019	
北関東工場 (茨城県北茨城市)	都市環境事業 及び エクステリア 事業	同上	181,625	133,155	494,663 (34)	43,959	12,189	865,594	26
四国工場 高松製造所 (香川県木田郡三木町)	土木事業	同上	138,530	49,386	251,701 (60)	37,424	9,931	486,975	22
四国工場 徳島製造所 (阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	95,876	39,773	161,883 (24)	29,689	1,299	328,522	16
四国工場 徳島製造所 (市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	52,040	18,271	87,452 (19)		346	158,110	
中国工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	36,572	17,142	182,697 (37)	19,172	1,444	257,027	13
中国工場(総社ヤード) (岡山県総社市)	同上	同上	52,265	18	150,305 (29)		430	203,019	
関東営業所 ほか5営業所	全社共通	販売設備	94,784	10	281,493 (12)	2,471	2,596	381,355	91
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	同上	その他の 設備	216,142	35,917	782,836 (91)	65,717	9,535	1,110,148	18
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	53,605	6,227	()	784	8,210	68,827	33

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	エクステリア事業	販売設備	898		()	314	1,213	23
(株)サンキャリアー	香川県 さぬき市	全社共通	その他の 設備			()	2	2	9
東播商事(株)	兵庫県 加東市	土木事業	生産設備	756	3,928	()	0	4,684	28

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 754,139千円(76千㎡)、建物及び構築物 143,388千円、機械装置及び運搬具 35,546千円、ならびに工具、器具及び備品 5,512千円を含んでおります。
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	12,657		8,347 (1)	88	21,092
東播商事(株)	56,558	33,251	725,481 (65)	5,364	820,656
外部	74,172	2,294	20,311 (9)	59	96,837

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月27日		15,321,000		2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	16	70	1	1	1,273	1,372	
所有株式数(単元)		1,600	160	5,395	4	2	8,062	15,223	98,000
所有株式数の割合(%)		10.51	1.05	35.44	0.03	0.01	52.96	100.00	

(注) 自己株式 733,290株は、「個人その他」に 733単元、「単元未満株式の状況」に 290株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 733,290株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,404	9.17
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	692	4.52
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	346	2.26
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	205	1.34
計		7,887	51.48

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を 733千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.78%) 所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 733,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,490	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 - 13	733,000		733,000	4.78
計		733,000		733,000	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	124
当期間における取得自己株式	296	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	733,290		733,586	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき2円といたしました。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資による販売強化等の資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進める等、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	29,175	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	170	124	132	157	138
最低(円)	93	40	84	92	96

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	105	109	111	138	125	136
最低(円)	98	98	96	101	111	119

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	武田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 積水樹脂株式会社常務執行役員就任 道路・都市環境事業本部副本部長 平成16年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成19年6月 積水樹脂株式会社常務取締役就任 平成20年6月 積水樹脂株式会社専務取締役就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現) 営業本部長(現)	(注)3	10
取締役		多田 綾夫	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年2月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成16年5月 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 平成17年6月 当社都市環境事業本部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成19年6月 ニッコーエクステリア株式会社(旧株式会社サンズ)代表取締役社長就任(現) 平成20年4月 当社取締役(現) 平成21年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長就任(現)	(注)3	51
取締役		菊池 友幸	昭和42年2月13日生	平成2年4月 積水樹脂株式会社入社 平成19年4月 積水樹脂株式会社秘書室長 平成20年7月 積水樹脂株式会社経営企画室長兼秘書室長 平成20年10月 積水樹脂株式会社経営企画室長兼東京総務部長 平成22年1月 積水樹脂株式会社経営企画情報室長 平成23年4月 積水樹脂株式会社経理部長(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	生産部長	藤田 諭	昭和32年2月23日生	昭和54年4月 積水樹脂株式会社入社 平成18年6月 積水樹脂株式会社執行役員就任 平成20年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成21年4月 積水樹脂株式会社技術研究所長 平成22年4月 当社執行役員就任 生産部長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成23年10月 東播商事株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	5
取締役	管理部長 兼 総務担当部長	山口 芳美	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年5月 当社総務部長 平成16年6月 当社秘書室長 平成18年8月 当社総務部長兼秘書室長 平成19年6月 当社執行役員就任(現) 総務部長 平成24年4月 当社管理部長兼総務担当部長(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐田 浩 児	昭和26年 5月18日生	昭和50年 3月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月	積水樹脂株式会社入社 日興ヤマウ中部販売株式会社 代表取締役社長就任 当社中部支店長 当社監査役就任(現)	(注) 4	21	
監査役		河原 林 隆	昭和24年11月 7日生	昭和47年 3月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部 長 積水樹脂株式会社執行役員経理部長 積水樹脂株式会社執行役員経理部担当 積水樹脂株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5		
監査役		新 名 均	昭和23年 7月 6日生	平成11年 7月 平成13年 7月 平成17年 7月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成20年11月 平成23年 6月	高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官 徳島税務署長 徳島税務署長退官 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注) 4	4	
計								110

- (注) 1 取締役菊池友幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役河原林 隆、新名 均は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐田浩児、新名 均の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役河原林 隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

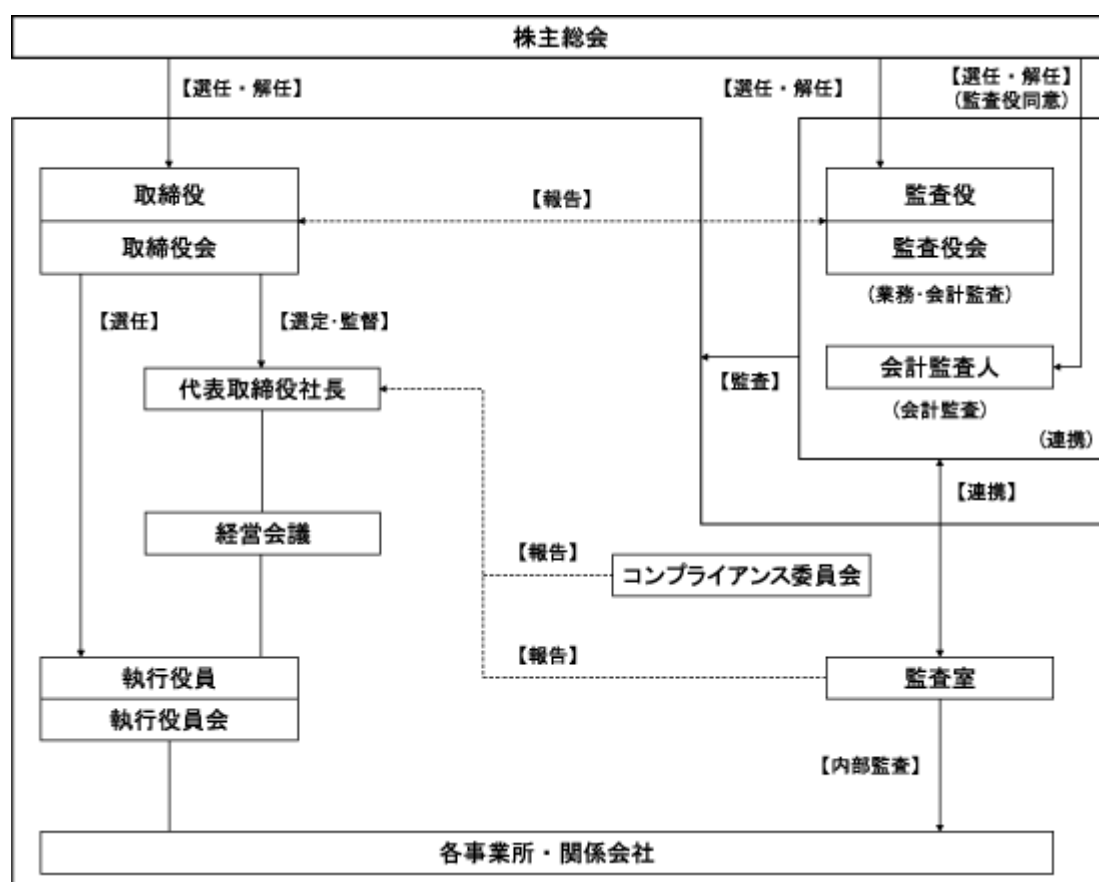
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役5名（平成24年3月末現在）で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、平成24年6月26日より社外取締役に1名選任しております。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営会議」は、取締役および執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

八 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会や経営会議において監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、平成24年6月26日より社外取締役を1名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である内部監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行います。

また、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスネットワーク」により、不正行為の早

期発見と迅速な是正に努めます。

さらに、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役員・社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行います。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

日本興業グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じます。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役員・社員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図ります。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制の導入により、適確かつ迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行います。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ります。

また、当社子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うとともに、当社内部監査部門である内部監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保します。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織等は次のとおりであります。

- イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室(1名)が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。
- ロ 監査役監査 常勤監査役(1名)および非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会や経営会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。
- ハ 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室および監査役は、取締役会や経営会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社において経理および経営企画に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計ならびに経営管理に関する知見に基づき当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役河原林 隆氏は、積水樹脂株式会社において経理および管理部門に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計ならびに経営管理に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役菊池友幸氏は積水樹脂株式会社の経理部長を、社外監査役河原林 隆氏は積水樹脂株式会社の監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の議決権を23.8%保有しており、当社は同社と平成9年4月22日付で企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。なお、両氏とも当社との間にその他の人的関係または利害関係はありません。また、社外監査役新名 均氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会や経営会議に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、平成24年6月26日より社外取締役を1名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会や経営会議などに常時出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役と監査室、監査役および会計監査人との連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,100	20,100	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,120	6,120	1
社外役員	2,540	2,540	2

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に對する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に對する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額	314,415千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	154,800	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	72,765	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	21,797	取引関係の維持・発展のため
みずほ証券(株)	10,000	2,210	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	1,628	取引関係の維持・発展のため
第一建設工業(株)	240	180	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	148,860	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	76,965	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	28,542	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	1,998	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	1,746	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高倉 康氏、久保誉一氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他1名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として受けた財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償の限度とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	915	23,500	525
連結子会社				
計	23,500	915	23,500	525

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）導入に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,438	885,403
受取手形及び売掛金	1 6,213,362	1 5,706,920
商品及び製品	1,182,464	1,240,624
仕掛品	89,470	94,217
未成工事支出金	39,100	25,680
原材料及び貯蔵品	206,632	198,370
繰延税金資産	36,731	10,408
その他	56,134	48,173
貸倒引当金	30,095	22,449
流動資産合計	8,778,238	8,187,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 6,003,189	1, 2 6,016,073
減価償却累計額	4,362,538	4,489,745
建物及び構築物（純額）	1,640,650	1,526,328
機械装置及び運搬具	1, 2 5,496,175	1, 2 5,527,663
減価償却累計額	4,892,875	4,973,937
機械装置及び運搬具（純額）	603,299	553,725
土地	1 4,927,968	1 4,927,968
リース資産	215,099	354,782
減価償却累計額	58,533	128,892
リース資産（純額）	156,566	225,889
建設仮勘定	700	2,203
工具、器具及び備品	1,192,662	1,228,891
減価償却累計額	1,108,411	1,145,876
工具、器具及び備品（純額）	84,251	83,015
有形固定資産合計	7,413,436	7,319,130
無形固定資産	211,001	184,108
投資その他の資産		
投資有価証券	309,684	314,415
繰延税金資産	126,526	133,986
その他	177,516	151,726
貸倒引当金	61,097	39,718
投資その他の資産合計	552,629	560,409
固定資産合計	8,177,067	8,063,648
資産合計	16,955,306	16,250,996

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,697	3,249,765
短期借入金	¹ 6,205,800	¹ 6,100,000
リース債務	55,186	85,646
未払法人税等	120,287	39,251
未払消費税等	52,612	48,611
未払費用	98,023	123,306
賞与引当金	57,641	18,310
その他	291,883	285,818
流動負債合計	10,426,131	9,950,711
固定負債		
長期借入金	¹ 400,000	¹ 100,000
リース債務	109,379	151,783
退職給付引当金	193,641	227,788
その他	94,529	91,280
固定負債合計	797,551	570,852
負債合計	11,223,683	10,521,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,753,535	1,747,145
自己株式	73,586	73,710
株主資本合計	5,716,336	5,709,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,287	19,611
その他の包括利益累計額合計	15,287	19,611
純資産合計	5,731,623	5,729,432
負債純資産合計	16,955,306	16,250,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,779,022	12,692,142
売上原価	6 11,454,665	6 10,747,115
売上総利益	2,324,357	1,945,027
販売費及び一般管理費	1, 2 2,002,663	1, 2 1,869,238
営業利益	321,694	75,789
営業外収益		
受取利息	583	496
受取賃貸料	18,648	23,436
工業所有権実施許諾料	45,801	31,942
物品売却益	24,047	23,595
雑収入	28,518	22,774
営業外収益合計	117,599	102,245
営業外費用		
支払利息	59,158	50,450
賃貸費用	10,235	10,083
雑損失	4,895	5,568
営業外費用合計	74,289	66,102
経常利益	365,004	111,931
特別利益		
固定資産売却益	3 4,302	3 141
投資有価証券売却益	53,249	123
補助金収入	35,340	3,190
特別利益合計	92,893	3,455
特別損失		
固定資産除却損	4 61,313	4 1,998
固定資産圧縮損	35,340	3,190
災害による損失	5 32,565	-
特別損失合計	129,219	5,188
税金等調整前当期純利益	328,677	110,197
法人税、住民税及び事業税	118,161	39,837
法人税等調整額	173,616	18,395
法人税等合計	55,454	58,233
少数株主損益調整前当期純利益	384,132	51,964
当期純利益	384,132	51,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,132	51,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,258	4,324
その他の包括利益合計	40,258	1 4,324
包括利益	343,874	56,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,874	56,288
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
当期首残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
当期首残高	1,427,770	1,753,535
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	384,132	51,964
当期変動額合計	325,765	6,390
当期末残高	1,753,535	1,747,145
自己株式		
当期首残高	73,250	73,586
当期変動額		
自己株式の取得	335	124
当期変動額合計	335	124
当期末残高	73,586	73,710
株主資本合計		
当期首残高	5,390,906	5,716,336
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	384,132	51,964
自己株式の取得	335	124
当期変動額合計	325,429	6,514
当期末残高	5,716,336	5,709,821

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,545	15,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,258	4,324
当期変動額合計	40,258	4,324
当期末残高	15,287	19,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,545	15,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,258	4,324
当期変動額合計	40,258	4,324
当期末残高	15,287	19,611
純資産合計		
当期首残高	5,446,451	5,731,623
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	384,132	51,964
自己株式の取得	335	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,258	4,324
当期変動額合計	285,171	2,190
当期末残高	5,731,623	5,729,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,677	110,197
減価償却費	346,692	365,031
有形固定資産売却損益（は益）	4,302	141
有形固定資産除却損	57,662	1,998
無形固定資産除却損	3,651	-
投資有価証券売却損益（は益）	53,249	123
補助金収入	35,340	3,190
固定資産圧縮損	35,340	3,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	69,974	29,025
賞与引当金の増減額（は減少）	28,930	39,330
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,471	34,146
受取利息及び受取配当金	9,608	8,425
支払利息	59,158	50,450
売上債権の増減額（は増加）	445,052	506,442
たな卸資産の増減額（は増加）	62,655	41,225
仕入債務の増減額（は減少）	206,412	294,931
未払消費税等の増減額（は減少）	17,755	4,000
その他の資産の増減額（は増加）	53,942	29,913
その他の負債の増減額（は減少）	51,887	59,566
小計	951,842	740,544
利息及び配当金の受取額	9,633	8,415
利息の支払額	58,439	50,607
補助金の受取額	35,340	3,190
法人税等の支払額	27,552	121,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,824	580,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,450	141,505
有形固定資産の売却による収入	13,086	247
無形固定資産の取得による支出	8,850	6,383
投資有価証券の売却による収入	96,722	183
貸付金の回収による収入	1,784	1,338
その他	10,708	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,999	144,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	400,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	160,200	105,800
自己株式の取得による支出	335	124
配当金の支払額	58,501	58,296
リース債務の返済による支出	36,912	70,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,949	534,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,875	99,035
現金及び現金同等物の期首残高	911,563	984,438
現金及び現金同等物の期末残高	984,438	885,403

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度4,616千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた6,542千円及び「雑収入」に表示していた21,976千円は、「雑収入」28,518千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,505,833千円	1,402,166千円
建物及び構築物	1,073,899	999,294
機械装置及び運搬具	388,837	360,634
土地	3,043,071	3,043,071
計	6,011,641千円	5,805,166千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	627,663千円	583,484千円
機械装置及び運搬具	388,837	360,634
土地	1,249,613	1,249,613
計	2,266,114千円	2,193,733千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,645,000千円	4,385,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	105,800	400,000
長期借入金	400,000	100,000
計	5,150,800千円	4,885,000千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	900,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)		370,000
長期借入金	370,000	100,000
計	1,370,000千円	1,370,000千円

2 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について3,190千円の圧縮記帳を行っております。

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	35,340千円	38,530千円
(うち、建物及び構築物)	7,041	7,041
(うち、機械装置及び運搬具)	28,298	31,488

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	20,479千円	7,709千円

4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		218,805千円
支払手形		395,865
その他(設備関係支払手形)		7,045

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	66,183千円	58,795千円
貸倒引当金繰入額	14,173	11,619
給与	811,968	776,547
賞与引当金繰入額	32,648	9,293
退職給付費用	85,852	81,337
賃借料	180,281	165,332
減価償却費	72,347	74,409
研究開発費	86,387	88,478

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	86,387千円	88,478千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	389千円	141千円
土地	3,913	
計	4,302千円	141千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	36,960千円	1,449千円
機械装置及び運搬具	11,484	304
工具、器具及び備品	9,216	244
無形固定資産	3,651	
計	61,313千円	1,998千円

5 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工場の操業休止期間中の固定費	11,921千円	
災害資産の原状回復費用	7,500	
たな卸資産の廃棄損	4,928	
復旧支援費用等	8,215	
計	32,565千円	

6 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,915千円
組替調整額	123
税効果調整前	4,791千円
税効果額	467
その他有価証券評価差額金	4,324千円
その他の包括利益合計	4,324千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	729	3		732

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,354	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	732	1		733

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 2日 取締役会	普通株式	58,354	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,175	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	984,438千円	885,403千円
現金及び現金同等物	984,438千円	885,403千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	33,513千円	83,791千円	117,305千円
減価償却累計額相当額	24,601	67,359	91,960
期末残高相当額	8,912千円	16,432千円	25,344千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,494千円	19,490千円	44,985千円
減価償却累計額相当額	21,940	15,535	37,476
期末残高相当額	3,553千円	3,954千円	7,508千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,836千円	5,555千円
1年超	7,508	1,952
合計	25,344千円	7,508千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40,032千円	17,836千円
減価償却費相当額	40,032	17,836

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	2,810	2,571
合計	3,049千円	2,810千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	984,438	984,438	
(2)受取手形及び売掛金	6,213,362	6,213,362	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	253,380	253,380	
資産計	7,451,181	7,451,181	
(1)支払手形及び買掛金	3,544,697	3,544,697	
(2)短期借入金	6,100,000	6,100,000	
(3)長期借入金	505,800	505,861	61
負債計	10,150,497	10,150,558	61

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	984,438
受取手形及び売掛金	6,213,362
合計	7,197,801

（注4）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（5）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	885,403	885,403	
(2)受取手形及び売掛金	5,706,920	5,706,920	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	258,111	258,111	
資産計	6,850,435	6,850,435	
(1)支払手形及び買掛金	3,249,765	3,249,765	
(2)短期借入金	5,700,000	5,700,000	
(3)長期借入金	500,000	500,034	34
負債計	9,449,765	9,449,800	34

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	885,403
受取手形及び売掛金	5,706,920
合計	6,592,323

（注4）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	154,980	65,269	89,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98,400	162,465	64,065
合 計		253,380	227,735	25,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	96,722	53,249	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	148,860	65,209	83,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	109,251	162,465	53,213
合 計		258,111	227,675	30,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	183	123	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	1,016,371千円
ロ 年金資産	544,573
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	471,797千円
ニ 未認識数理計算上の差異	278,155
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	193,641千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	58,540千円
ロ 利息費用	14,340
ハ 期待運用収益	9,872
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62,873
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	125,881千円
ヘ その他	24,834
計	150,715千円

(注)「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	985,010千円
ロ 年金資産	550,666
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	434,343千円
ニ 未認識数理計算上の差異	206,555
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	227,788千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	60,974千円
ロ 利息費用	15,245
ハ 期待運用収益	10,891
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57,300
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	122,628千円
ヘ その他	23,782
計	146,410千円

(注)「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成17年8月24日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。

ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	266,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	266,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	351,897千円	305,684千円
退職給付引当金	77,727	82,606
固定資産	72,708	63,541
賞与引当金	23,258	6,948
貸倒引当金	13,044	6,303
未払事業税	10,002	4,650
その他	8,321	2,812
繰延税金資産 小計	556,961千円	472,546千円
評価性引当額	383,345	315,839
繰延税金資産 合計	173,616千円	156,706千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,358千円	10,825千円
その他		1,486
繰延税金負債 合計	10,358千円	12,311千円
繰延税金資産の純額	163,258千円	144,394千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	36,731千円	10,408千円
固定資産 繰延税金資産	126,526千円	133,986千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.3
税額控除	3.8	4.7
住民税均等割等	6.8	20.1
評価性引当額	60.6	23.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.1
その他	0.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	52.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,253千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,709千円、その他有価証券評価差額金が1,456千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,969,901	1,415,597	7,393,523	13,779,022		13,779,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,473			4,473	4,473	
計	4,974,374	1,415,597	7,393,523	13,783,496	4,473	13,779,022
セグメント利益	154,499	12,699	155,176	322,375	681	321,694
その他の項目						
減価償却費	169,455	20,673	151,079	341,208	5,484	346,692

(注) 1 セグメント利益の調整額 681千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額5,484千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,430,641	1,260,760	7,000,740	12,692,142		12,692,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,195	4		6,199	6,199	
計	4,436,836	1,260,765	7,000,740	12,698,342	6,199	12,692,142
セグメント利益又は セグメント損失()	57,720	540	135,965	77,704	1,915	75,789
その他の項目						
減価償却費	166,956	23,231	169,954	360,142	4,889	365,031

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,915千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額 4,889千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)			
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.41		
						(被所有) 直接	23.81		
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
			当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	100,017	売掛金	44,843		
同社商品の仕入 役員の兼任	合成樹脂等製・商品等の仕入	551,201	支払手形	268,119					
				買掛金	116,662				

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)			
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし			
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			資金の借入	資金の借入	5,500,000	短期借入金	1,500,000		
				利息の支払	11,758				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 (被所有) 直接	0.41 23.81
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	238,970	売掛金	33,786
				合成樹脂等製・商品等の仕入	489,578	支払手形 買掛金	158,933 88,799

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	5,000,000	短期借入金	1,300,000
				利息の支払	10,471		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	392円88銭	392円76銭
1株当たり当期純利益	26円33銭	3円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が希薄化効果を有していないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	5,731,623千円	5,729,432千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,731,623千円	5,729,432千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,588千株	14,587千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	384,132千円	51,964千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	384,132千円	51,964千円
普通株式の期中平均株式数	14,590千株	14,588千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266,000株 なお、上記については、平成22 年6月30日で行使期間が終了 しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100,000	5,700,000	0.805	
1年以内に返済予定の長期借入金	105,800	400,000	1.280	
1年以内に返済予定のリース債務	55,186	85,646		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	100,000	0.250	平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,379	151,783		平成25年4月から 平成29年2月まで
その他有利子負債 長期預り金	11,728	11,790	0.588	
計	6,782,094	6,449,221		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,520	38,480		
リース債務	74,143	53,043	22,235	2,360

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はあり
ません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,265,777	4,865,703	8,172,235	12,692,142
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	160,724	242,861	235,596	110,197
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	99,428	161,964	165,764	51,964
1株当たり当期純 利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.82	11.10	11.36	3.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.82	4.29	0.26	14.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,136	758,215
受取手形	1 3,226,684	1 3,013,222
売掛金	2 2,691,349	2 2,419,767
商品及び製品	915,191	964,866
仕掛品	87,488	91,495
未成工事支出金	39,100	25,680
原材料及び貯蔵品	169,948	158,938
繰延税金資産	36,731	10,408
前払費用	20,751	21,207
関係会社短期貸付金	140,000	145,000
その他	2 59,598	2 46,977
貸倒引当金	29,260	21,900
流動資産合計	8,243,721	7,633,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 4,298,124	1, 3 4,303,114
減価償却累計額	3,082,411	3,173,766
建物（純額）	1,215,712	1,129,348
構築物	1 1,692,589	1 1,704,397
減価償却累計額	1,271,219	1,309,072
構築物（純額）	421,369	395,325
機械及び装置	1, 3 5,402,219	1, 3 5,436,507
減価償却累計額	4,810,773	4,889,958
機械及び装置（純額）	591,446	546,549
車両運搬具	3 23,618	3 23,418
減価償却累計額	16,117	20,170
車両運搬具（純額）	7,501	3,248
工具、器具及び備品	1,182,055	1,218,922
減価償却累計額	1,098,251	1,136,223
工具、器具及び備品（純額）	83,804	82,698
土地	1 4,927,968	1 4,927,968
リース資産	215,099	354,782
減価償却累計額	58,533	128,892
リース資産（純額）	156,566	225,889
建設仮勘定	700	2,203
有形固定資産合計	7,405,068	7,313,230
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	52,369	29,942
ソフトウェア仮勘定	4,000	300
電話加入権	25,981	25,981
工業所有権	1,857	1,470
施設利用権	344	365
無形固定資産合計	206,226	179,733

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	154,884	165,555
関係会社株式	262,000	256,060
出資金	2,160	2,460
長期貸付金	2,499	1,563
破産更生債権等	52,186	30,537
長期前払費用	3,435	3,278
差入保証金	42,742	40,189
繰延税金資産	126,526	133,986
その他	21,922	21,872
貸倒引当金	51,149	29,686
投資その他の資産合計	617,207	625,816
固定資産合計	8,228,502	8,118,780
資産合計	16,472,223	15,752,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,302,759	2 2,059,311
買掛金	2 875,068	2 820,263
短期借入金	1 6,100,000	1 5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 105,800	1 400,000
リース債務	55,186	85,646
未払金	2 329,335	2 330,970
未払費用	85,789	105,866
未払法人税等	116,785	36,374
未払消費税等	48,482	42,393
預り金	17,502	38,599
賞与引当金	46,600	15,200
設備関係支払手形	28,338	12,403
設備関係未払金	33,112	5,481
その他	2 2,243	2 16,577
流動負債合計	10,147,004	9,669,086
固定負債		
長期借入金	1 400,000	1 100,000
リース債務	109,379	151,783
退職給付引当金	193,641	227,788
長期未払金	1,930	2,621
長期預り金	25,400	28,463
固定負債合計	730,352	510,657
負債合計	10,877,357	10,179,744

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,616,779	1,590,628
利益剰余金合計	1,616,779	1,590,628
自己株式	73,586	73,710
株主資本合計	5,579,579	5,553,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,287	19,611
評価・換算差額等合計	15,287	19,611
純資産合計	5,594,866	5,572,915
負債純資産合計	16,472,223	15,752,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,051,818	4,689,518
商品売上高	6,524,422	6,064,822
工事売上高	1,183,084	1,024,174
売上高合計	12,759,325	11,778,515
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	919,559	900,571
当期製品製造原価	3,257,926	3,206,281
合計	4,177,485	4,106,852
製品期末たな卸高	900,571	957,004
製品他勘定振替高	₂ 8,327	₂ 4,701
差引	3,268,586	3,145,146
商品売上原価		
商品期首たな卸高	25,523	14,619
当期商品仕入高	5,644,850	5,317,109
合計	5,670,373	5,331,729
商品期末たな卸高	14,619	7,861
商品他勘定振替高	₂ 1,178	₂ 1,843
差引	5,654,575	5,322,024
工事売上原価	997,925	892,612
運賃	₁ 936,350	₁ 859,104
売上原価合計	₃ 10,857,437	₃ 10,218,888
売上総利益	1,901,887	1,559,626
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,123	39,335
支払手数料	128,341	117,617
貸倒引当金繰入額	12,667	8,606
役員報酬	28,830	28,760
給料及び手当	623,151	606,144
賞与	12,080	8,653
賞与引当金繰入額	25,376	7,208
法定福利及び厚生費	110,668	108,971
退職給付費用	70,448	69,110
旅費及び交通費	55,659	51,116
賃借料	145,753	132,267
減価償却費	71,002	73,579
消耗器具備品費	27,642	25,346
交際費	12,183	8,662
研究開発費	₇ 86,387	₇ 88,478
その他	178,025	169,256
販売費及び一般管理費合計	₃ 1,630,342	₃ 1,543,115
営業利益	271,544	16,511

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 4,277	3 3,207
受取配当金	3 8,962	3 7,866
受取賃貸料	3 68,855	3 73,448
工業所有権実施許諾料	45,801	31,942
物品売却益	23,872	22,961
雑収入	3 28,642	3 23,142
営業外収益合計	180,410	162,569
営業外費用		
支払利息	59,152	50,444
賃貸費用	41,684	39,100
雑損失	2,720	2,536
営業外費用合計	103,558	92,081
経常利益	348,396	86,999
特別利益		
固定資産売却益	4 4,239	-
関係会社株式売却益	53,249	-
投資有価証券売却益	-	123
補助金収入	35,340	3,190
特別利益合計	92,829	3,313
特別損失		
固定資産除却損	5 55,678	5 505
固定資産圧縮損	35,340	3,190
災害による損失	6 32,565	-
特別損失合計	123,584	3,695
税引前当期純利益	317,641	86,617
法人税、住民税及び事業税	114,684	36,017
法人税等調整額	173,616	18,395
法人税等合計	58,931	54,413
当期純利益	376,572	32,204

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,329,122	37.0	1,316,934	37.8
労務費		738,006	20.5	697,084	20.0
経費		1,527,541	42.5	1,469,933	42.2
当期総製造費用		3,594,671	100.0	3,483,952	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,926		87,488	
合計		3,654,598		3,571,441	
期末仕掛品たな卸高		87,488		91,495	
他勘定振替高	2	309,182		273,664	
当期製品製造原価		3,257,926		3,206,281	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	397,267千円	395,451千円
減価償却費	205,662	211,220
工場用消耗品費	221,880	219,434
修繕費	214,193	187,370
動力費	96,341	91,131
賃借料	90,986	82,992
消耗器具備品費	45,290	35,993

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事原価への振替	275,781千円	254,554千円
未成工事支出金 "	18,463	18,549
災害による損失 "	12,651	
販売費及び 一般管理費 "	2,286	560
計	309,182千円	273,664千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		575,008	57.6	516,366	57.9
外注工事費		324,441	32.5	286,044	32.0
経費		98,475	9.9	90,201	10.1
合計		997,925	100.0	892,612	100.0

(注) 材料費に含まれる製造原価からの製品振替受入高及び当期商品仕入高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品振替受入高	275,781千円	254,554千円
商品仕入高	262,924千円	244,374千円

(原価計算の方法)

工事単位の個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,000	505,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,511,586	1,511,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計		
当期首残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,298,573	1,616,779
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	376,572	32,204
当期変動額合計	318,205	26,150
当期末残高	1,616,779	1,590,628
利益剰余金合計		
当期首残高	1,298,573	1,616,779
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	376,572	32,204
当期変動額合計	318,205	26,150
当期末残高	1,616,779	1,590,628

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	73,250	73,586
当期変動額		
自己株式の取得	335	124
当期変動額合計	335	124
当期末残高	73,586	73,710
株主資本合計		
当期首残高	5,261,709	5,579,579
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	376,572	32,204
自己株式の取得	335	124
当期変動額合計	317,869	26,274
当期末残高	5,579,579	5,553,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,545	15,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,258	4,324
当期変動額合計	40,258	4,324
当期末残高	15,287	19,611
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,545	15,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,258	4,324
当期変動額合計	40,258	4,324
当期末残高	15,287	19,611
純資産合計		
当期首残高	5,317,254	5,594,866
当期変動額		
剰余金の配当	58,367	58,354
当期純利益	376,572	32,204
自己株式の取得	335	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,258	4,324
当期変動額合計	277,611	21,950
当期末残高	5,594,866	5,572,915

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

.....個別原価法

(3) 商品・原材料

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

.....最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

.....工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,505,833千円	1,402,166千円
建物	920,228	855,108
構築物	153,671	144,185
機械及び装置	388,837	360,634
土地	3,043,071	3,043,071
計	6,011,641千円	5,805,166千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	473,992千円	439,299千円
構築物	153,671	144,185
機械及び装置	388,837	360,634
土地	1,249,613	1,249,613
計	2,266,114千円	2,193,733千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,645,000千円	4,385,000千円
1年内返済予定の長期借入金	105,800	400,000
長期借入金	400,000	100,000
計	5,150,800千円	4,885,000千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金		370,000
長期借入金	370,000	100,000
計	1,370,000千円	1,370,000千円

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	177,459千円	160,339千円
流動資産その他	35,978	24,509
支払手形	455,390	305,090
買掛金	225,898	213,801
未払金	148,993	146,389
流動負債その他	8,862	28,940

3 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について3,190千円の圧縮記帳を行っております。

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	35,340千円	38,530千円
(うち、建物)	7,041	7,041
(うち、機械及び装置)	25,198	28,388
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100

4 営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業外受取手形割引高	20,479千円	7,709千円

5 事業年度末日の満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		218,805千円
支払手形		375,164
設備関係支払手形		7,045

(損益計算書関係)

1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	4,198千円	千円
販売費及び一般管理費	2,305	3,486
その他	1,823	1,214
計	8,327千円	4,701千円

(2) 商品他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未成工事支出金	1,104千円	1,703千円
販売費及び一般管理費	74	140
計	1,178千円	1,843千円

3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高・運賃等	2,829,190千円	2,650,138千円
受取利息	4,166	3,135
受取配当金	6,000	4,140
受取賃貸料	53,364	53,433
雑収入	15,251	14,261

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	191千円	
車両運搬具	134	
土地	3,913	
計	4,239千円	

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		11,418千円		千円
構築物		23,843		
機械及び装置		10,888		304
車両運搬具		311		0
工具、器具及び備品		9,216		200
計		55,678千円		505千円

6 災害による損失の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
工場の操業休止期間中の固定費		11,921千円		
災害資産の原状回復費用		7,500		
たな卸資産の廃棄損		4,928		
復旧支援費用等		8,215		
計		32,565千円		

7 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
一般管理費		86,387千円		88,478千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	729	3		732

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	732	1		733

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	2,844千円	23,289千円	83,791千円	109,925千円
減価償却累計額相当額	1,930	17,259	67,359	86,548
期末残高相当額	914千円	6,030千円	16,432千円	23,376千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	2,844千円	15,270千円	19,490千円	37,605千円
減価償却累計額相当額	2,336	12,716	15,535	30,588
期末残高相当額	507千円	2,553千円	3,954千円	7,016千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	16,360千円	5,063千円
1年超	7,016	1,952
合計	23,376千円	7,016千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37,662千円	16,360千円
減価償却費相当額	37,662	16,360

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	2,810	2,571
合計	3,049千円	2,810千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	107,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	107,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	77,727千円	82,606千円
固定資産	72,360	63,458
賞与引当金	18,705	5,738
貸倒引当金	11,898	5,249
未払事業税	10,002	4,621
その他	7,686	2,639
繰延税金資産 小計	198,381千円	164,314千円
評価性引当額	24,764	7,607
繰延税金資産 合計	173,616千円	156,706千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,358千円	10,825千円
その他		1,486
繰延税金負債 合計	10,358千円	12,311千円
繰延税金資産の純額	163,258千円	144,394千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.6
税額控除	3.9	6.0
住民税均等割等	6.5	23.7
評価性引当額	61.4	18.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		20.4
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	62.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,253千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,709千円、その他有価証券評価差額金が1,456千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	383円51銭	382円03銭
1株当たり当期純利益	25円81銭	2円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)1	(注)1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が希薄化効果を有していないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	5,594,866千円	5,572,915千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,594,866千円	5,572,915千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,588千株	14,587千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	376,572千円	32,204千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	376,572千円	32,204千円
普通株式の期中平均株式数	14,590千株	14,588千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266,000株 なお、上記については、平成22 年6月30日で行使期間が終了 しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)伊予銀行	105,000	76,965
(株)商工組合中央金庫	558,000	55,800		
トモニホールディングス(株)	71,000	28,542		
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	1,998		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	1,746		
大和スレート(株)	1,000	500		
エー・アイ・エム(株)	3,600	3		
クリスタルクレイ(株)	1,200	0		
	計	758,840	165,555	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,298,124	4,990		4,303,114	3,173,766	91,354	1,129,348
構築物	1,692,589	11,807		1,704,397	1,309,072	37,852	395,325
機械及び装置	5,402,219	40,187	5,900	5,436,507	4,889,958	84,780	546,549
車両運搬具	23,618		200	23,418	20,170	4,252	3,248
工具、器具及び備品	1,182,055	39,967	3,100	1,218,922	1,136,223	40,871	82,698
土地	4,927,968			4,927,968			4,927,968
リース資産	215,099	139,682		354,782	128,892	70,359	225,889
建設仮勘定	700	103,441	101,938	2,203			2,203
有形固定資産計	17,742,375	340,078	111,138	17,971,314	10,658,084	329,472	7,313,230
無形固定資産							
借地権	121,673			121,673			121,673
ソフトウェア	152,175	9,350	1,307	160,218	130,276	31,776	29,942
ソフトウェア仮勘定	4,000	5,650	9,350	300			300
電話加入権	25,981			25,981			25,981
工業所有権	7,320	900	4,620	3,600	2,129	1,287	1,470
施設利用権	1,893	148		2,041	1,676	127	365
無形固定資産計	313,044	16,048	15,277	313,815	134,082	33,192	179,733
長期前払費用	4,985	665	1,108	4,542	1,263	821	3,278
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の主な増加 北関東工場 17,030千円
 四国工場(高松製造所) 9,531千円
 " (志度製造所) 9,182千円
 2 リース資産の主な増加 土木工場の型枠 110,282千円
 3 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置並びに工具、器具及び備品の取得であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,409	8,606	37,429		51,586
賞与引当金	46,600	15,200	46,600		15,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,575
預金	
当座預金	682,743
普通預金	36,930
別段預金	1,964
小計	721,639
合計	758,215

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国建材(株)	243,153
(有)アシスト	99,145
フジミ工研(株)	85,000
(株)カシハラ	67,448
太平洋プレコン工業(株)	66,241
その他	2,452,233
合計	3,013,222

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	735,699
" 5月	769,301
" 6月	686,979
" 7月	675,188
" 8月	146,053
合計	3,013,222

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコーエクステリア(株)	126,462
(株)イワタ	103,444
コサカ建材(株)	78,931
兵庫県コンクリート製品協同組合	73,139
(株)ゴショー	50,203
その他	1,987,585
合計	2,419,767

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,691,349	12,366,774	12,638,355	2,419,767	83.93	2.35

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	7,861
製品	
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	255,930
擬木	56,687
エクステリア製品	
積みブロック他	125,986
土木製品	
ボックスカルバート	90,813
ヒューム管	20,778
道路用製品	232,912
その他	173,896
小計	957,004
合計	964,866

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	86,519
擬木	981
エクステリア製品	
積みブロック他	129
土木製品	
ボックスカルバート	271
ヒューム管	1,495
道路用製品	2,071
その他	25
合計	91,495

ヘ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	20,252
外注工事費	2,301
経費	3,126
合計	25,680

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	22,308
骨材	23,967
セメント	10,220
その他原材料	69,731
小計	126,227
貯蔵品	
カタログ	19,885
パレットその他	12,824
小計	32,710
合計	158,938

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水樹脂(株)	158,933
(株)サンキャリア	146,156
大和クレス(株)	79,527
丸栄コンクリート工業(株)	68,613
(株)サンクス	62,917
その他	1,543,163
合計	2,059,311

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	444,389
” 5月	501,403
” 6月	549,612
” 7月	563,905
合計	2,059,311

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東播商事(株)	96,405
積水樹脂(株)	88,799
大和クレス(株)	48,908
ニッコーエクステリア(株)	28,202
サンウェルド(株)	22,600
その他	535,346
合計	820,263

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		用途	最終返済期限
(株)伊予銀行	1,550,000	運転資金	平成24年6月26日
エスジェイシーファイナ ンス(株)	1,300,000	運転資金	平成24年5月31日
(株)商工組合中央金庫	900,000	運転資金	平成24年6月21日
(株)香川銀行	700,000	運転資金	平成24年5月15日
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000	運転資金	平成24年4月27日
その他	550,000	運転資金	平成24年6月15日
合計	5,700,000		

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレハ錦建設(株)	2,730
(株)サンクス	1,995
(株)タイガーマシン製作所	1,942
天野工業(株)	1,554
(株)チヨダマシナリー	1,029
その他	3,152
合計	12,403

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,838
” 5月	3,831
” 6月	5,223
” 7月	509
合計	12,403

ホ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)	摘要	
		用途	最終返済期限
(株)伊予銀行	(400,000) 400,000	長期運転資金及び設備資金	平成24年11月30日
(株)商工組合中央金庫	() 100,000	長期運転資金	平成26年8月1日
合計	(400,000) 500,000		

(注) 上記()内数字は1年内返済予定の長期借入金であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当社に対して請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成23年6月27日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第56期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係るものであります。
平成23年6月27日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成23年6月29日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成23年8月9日	四国財務局長	四半期報告書(第1四半期)及び確認書	第57期第1四半期(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係るものであります。
平成23年11月14日	四国財務局長	四半期報告書(第2四半期)及び確認書	第57期第2四半期(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係るものであります。
平成24年2月14日	四国財務局長	四半期報告書(第3四半期)及び確認書	第57期第3四半期(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係るものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本興業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。